平成29年度　活　動　報　告

はじめに

近年，我が国はグローバル化の進展，科学技術などの急速な発展，情報通信技術の進化，地球環境問題，少子高齢化など，社会の急激な変化の中にある。

教育界においては，教育基本法をはじめとする関係法規，学習指導要領等に示された理念の実現を目指すとともに，今後，一人一人の可能性をより一層伸ばし，新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育んでいくことが求められている。広島県においても「広島版『学びの変革』アクション・プラン」に基づいて推進することとなった主体的な学びを促す学習活動など具体的な教育の中身づくりの推進が強く求められている。我々校長は学校教育の課題を踏まえ，新しい時代に求められる学校づくりに向けてリーダーシップを発揮しなければならない。

平成29年度の広島県公立中学校長会（県中校長会）は，広島県教育委員会との連携を図るとともに，その指導を仰ぎ，活動の基本姿勢に“先見力をもち，新たなる提言への挑戦”を掲げ，様々な研究・実践を推進してきた。中でも，「学校からの教育改革」を基本に，新しい時代に求められる創造的で特色ある学校づくりを目指して，これまでの四専門委員会からの提言を自らの課題として受け止め，その解決に取り組むとともに，異校種間・同校種間の連携・交流を基盤としながら，生涯を通じて生徒一人一人が自己実現を目指し，主体的に社会の形成に参画し，国際社会に生きる誇りある国民となるよう，我々は具体的な実践を通じ，広島で学んで良かったと思える日本一の教育県の実現を目指して教育の中身づくりを更に推し進めてきた。

県中校長会では，「広島県公立中学校長会教育ビジョン」（県中教育ビジョン）を学校経営の基盤とし，人材育成や学力向上等の様々な分野・領域において，学校教育の質的向上を図るために，以下の活動方針及び活動の重点を設定し，教育の中身づくりを図ってきたところである。

1　活動の概要

平成29年５月26日の総会において，次の「活動方針」「活動の重点」が承認された。

○　活動方針

県中校長会の主体性の確立と全機能の強化を図り，将来への明確なビジョンを持ち，学習指導要領に示された理念の実現を目指し，中学校教育の振興に努める。

(1)　「全日中教育ビジョン10の提言（改訂版）」を踏まえ，平成27年３月に一部改訂した「県中教育ビジョン」に示された５つの柱を基盤として，諸課題の解決に向けて着実に徹底して取り組む。

(2)　連携・交流を基盤とし，全会員の結束を強め，共に支え合い，学び合い，高め合いながら，その力を結集し，見通しを持って教育改革を更に推し進める。

(3)　平成28年度の四専門委員会の提言内容を踏まえて重点的に取り組むとともに，研究内容の一層の充実を図り，組織として提言ができる校長会を目指す。

(4)　教育改革の流れの中，校長としての使命を自覚し，倫理観を高め，自己研鑽に努め，学校の自主性・自律性を確立し，県民の信頼に応える中学校教育の創造に努める。

(5)　教育関係機関等との連携を密にし，広島で学んで良かったと思える日本一の教育県の実

現に努める。

(6) 新しい時代に向けた広島県公立中学校長会の体制づくりに取り組む。

(7) 広島県公立学校校長会連合会の事務局としての機能を高め，広島県公立学校の教育振興を図る。

○ 活動の重点

(1) 県中校長会の機能を充実し，活動の活性化に努めることにより，校長自らの資質の向上をめざす。

① 活動方針に則り，県中校長会及び各郡市（地区）中学校長会の研修会及び研究大会の充実を図る。

② 四専門委員会において，「県中教育ビジョン」を基盤として研究課題を設定し，研究の充実を図るとともに，提言型の研究を更に深化・充実させ，自らの資質・指導力の向上を図る。

③ 会員による自己評価を行うとともに，「県中教育ビジョン」に基づく諸課題への取組についての検証・評価を行い，県中校長会の活動の充実を図る。

④ 各郡市（地区）中学校長会間の連携・交流を密に行い，その運営の活性化を図る。

⑤ 広島県公立学校校長会連合会事務局として，広島県連合小学校長会や広島県公立高等学校長協会と緊密に連携し，取組の推進を図る。

(2) 「県中教育ビジョン」を踏まえ，「生きる力」を育む教育課程の適切な編成・実施に努める。

① マネジメントサイクルを取り入れた校内研修体制の充実を図り，組織的・計画的に授業改善の取組を進める。

② 「基礎・基本」定着状況調査と全国学力・学習状況調査の結果を詳細に分析し，指導内容や指導方法の改善に努める。

③ 学校生活全体で「ことばの教育」を積極的に展開し，言語活動の充実を図る。

④ 目標に準拠した評価の精度と信頼度を高める取組を一層進め，学習評価の改善とその研修の充実を図る。

⑤ 生徒指導の三機能を生かした授業づくりを推進し，生徒一人一人の自己指導力の育成を図る。

⑥ 小・中学校の連携を一層深化させるとともに，継続した生徒指導体制を確立する。

⑦ 道徳教育の推進体制を確立するとともに，体験活動の推進や家庭・地域との連携など豊かなかかわりあいをつくり，生徒の心に響く道徳教育の充実を図る。

⑧ 特別支援教育の視点による授業づくりを進めるとともに，適切な指導・支援を行うための校内体制を整備し，特別支援教育の充実を図る。

⑨ いじめ防止等の取組の充実を図る。

⑩ 校種間連携を図り，発達段階に応じた計画的・体系的なキャリア教育の推進に努める。

⑪ 「食育基本法」を踏まえ，学校教育全体を通して食育の推進に努める。

⑶　「県中教育ビジョン」を踏まえ，家庭・地域と連携・協力しながら「開かれた学校づくり」を進め，安全・安心で信頼される学校づくりに努める。

①　教職員の資質・指導力を向上させるとともに，能力・意欲を高める計画的な人材育成を図る。

②　教職員としての使命を深く自覚し，倫理観を高め，服務規律を確立するため，不祥事を許さず，教育に全力を注ぐ組織風土・文化を確立するとともに，研修の充実を図る。

③　自己評価と学校関係者評価を実施・公表して学校運営の改善に努めるとともに，主体的に創意工夫のある教育活動を展開し，学校の自主性・自律性を高め，教育の質の保証・向上を図る。

④　教職員の危機管理意識の向上に努めるとともに，学校防災マニュアルを含む危機管理マニュアルの研究を行い，学校管理運営上の安全管理を更に推進する。

⑷　広島県公立中学校長会の歴史を振り返り，過去の努力と成果を知り，後世へ伝え，今後の本県中学校教育の一層の充実・発展に資するため，70周年記念事業の成功を期する。

⑸　市町教育委員会の指導により組織運営体制が充実してきた各市町中学校長会の状況を踏まえ，広島県公立中学校長会の在り方，組織運営体制について検討する。

⑹　多様な教育活動を推進するための教育諸条件の整備・充実に努める。

①　施設・設備の充実を図り，教材・教具の開発と整備に努める。

②　旅費などの諸経費の増額，教職員定数の改善，へき地・小規模校教育の充実に努める。

③　高校入試制度改善に向けて提言する。

④　将来を見通した部活動の在り方について研究する。

この「活動方針」「活動の重点」の具現化を図るため，県中校長会は，定例の常任理事会・理事会・四専門委員会を中心として，平成28年度の成果と課題を踏まえながら，四専門委員会から示された次の提言内容を中心に研究実践に取り組んできた。

学校経営委員会

Ⅰ　服務管理について

1　大多数の教職員は公教育に携わる者としての自覚や使命感を強く持ち，不祥事防止の研修にも当事者意識を持っている。しかしながら，自校で不祥事が起こると考えている教職員が相当数見られること等から，現行の不祥事根絶のための研修資料を計画的に活用する等，当事者意識を更に高めることに特化した研修を実施する必要がある。

2　わいせつ・セクハラといった悪質な不祥事の温床となっている密閉された空間で，1対1で指導する教員が相当数見られること等から，体制や物理的な課題を安易に理由とせず，複数での対応が実現できる方法をすべての学校で対応できるようにしておく必要がある。

3　どのような言動が体罰に該当するのかについての認識等はあるものの，一部に，その場面に居合わせたときに同僚に中止させたり，感情的にならずに粘り強い指導や冷静な対応ができなかったりする教職員が見られることから，怒りをコントロールする技術を

身に付けさせたり，互いの言動を指摘し合える環境等を整えていく必要がある。

4　多発している情報管理に関する不祥事の原因には，机上の整理整頓ができていなかったり，個人情報の取扱いがルーズとなっていたりしていること等が分かった。常に整理整頓する習慣と情報管理の更なる徹底，書類等の収納場所の確保等を図っていく必要がある。

5　メンタルヘルスケアやストレス解消については，非常に多くの教職員が処理や対応ができていないということが明らかになった。疲労回復のための休養や，自分なりのストレス解消法を見つけておく等の啓発を更に進めていく必要がある。

6　教職員がワクワク感を持って仕事ができる環境にするためには，管理職がその範を示していく必要がある。中でも校長は，誇りと自信を持って職務を遂行し，教職員にその背中を見せることで，教職員をリードしていくことが重要である。そのために，厳選した講師陣を招聘し，管理職が更に誇りと自信を持てるような管理職研修が望まれる。

7　各郡市校長会の開催時には，必ず各校の不祥事の防止を目的とする研修会の実施状況や，工夫した点等についての報告や情報交流を行うなど，常に服務の厳正に対する高い意識が継続できるよう工夫していく必要がある。

Ⅱ　人材育成について

1　効果的なＯＪＴの実施に向けた留意事項について

⑴　校長は人材育成計画の中のＯＪＴの方針に「目指す教師像」，「各分掌，主任・主事等の役割」，「校外研修への参加姿勢等」の具体を明確に示すとともに，こうした方針については，年度当初の様々な機会を捉え，ＯＪＴの対象者及びＯＪＴの推進者とする主任・主事等に対し周知していくことが重要である。また，新たな人事評価制度を活用し，能力や業績をそのプロセスを踏まえて適正に評価することを通して意欲の向上を図り，人材育成に資することが重要である。

⑵　多様な経験が学校経営を担う人材を育てることから，計画的なジョブローテーションは必要である。校内においては，個別の特性に応じた人材配置と分掌業務の習熟を図ること，学校間においては，異動の際に，校長が，教員一人一人のキャリア実績に加え，異動先で経験させたい分掌を添えるなどの意見具申を行ったり，校長同士の連携を図ったりするなどの工夫が必要である。

2　主任・主事等の資質能力の向上について

⑴　主任・主事等に求められる資質能力の最上位に「職責や義務の自覚」が挙げられている。そのためには，校長は，主任・主事等に，学校課題の解決に向け組織的に取り組ませる中で，「提案・提起」，「指導・助言・支援」，「連絡・調整」等の役割を各自に明確に示し，それを実践させることが重要である。

⑵　次期主任・主事等候補を計画的に育てるため，平素から教育に対する真摯な議論ができる学校風土を培うとともに，個別の人材育成計画により，多様な経験を仕組むことが重要である。

教育研究委員会

Ⅰ　評価部会

1　各地区校長会において，引き続き本資料に基づいた詳細な分析とともに，各地区や教科の課題を把握することで，具体的な取組を実践し，課題の解決に努めること。

2　保護者への説明責任を果たす上でも全教職員が絶対評価の研修を行い，適切な評価材や評価規準の見直しを行うとともに，信頼できる評価・評定について説明できるようにすること。とりわけ，「広島版『学びの変革』アクション・プラン」を踏まえて「何ができるようになったのか」を見取ることができるよう全教職員の評価力の向上に努めること。

Ⅱ　学力部会

1　学力調査の活用

昨年度も，学力の定着・向上に向けて，学力調査の報告書を活用したり，全教職員で問題を解いたりするなどの研修を工夫することを提言し，この研修の重要性や効果が浸透してきている。

今後は，学力調査問題を１問でも全員で解いてみることによって，目指す学力について具体的なイメージをもたせ，その問題が解けるようになるための授業づくりを考えさせる研修を進める。

2　授業改善に向けたシミュレーション授業等の工夫

授業改善にはシミュレーション授業の効果が大きいことが年々浸透してきているが，時間的要因や学校規模などの理由で実施率は約５割に留まっている。

今後は，課題を克服しながら進めている実践も参考にしながら，更に，個々の教員が自己の授業を客観的に見つめられるよう組織的な授業改善を進める。

3　校外研修の活用と還元研修の工夫

人材育成に校外研修を積極的に活用しようとする意識が高まっており，参加した教職員が校外研修で学んだことを校務遂行に活かす連動性も向上している。

今後は，研修内容を焦点化し，効率的に共通理解ができるようなシステムを研究していく必要がある。

4　自校における「広島版『学びの変革』アクション・プラン」の具現化

今年度「学びの変革」の具現化に向け，各校長が悩みながらも，自校のこれまでの取組や強みをうまく生かしながら進められている実態が分かった。

今後は，パイロット校等の先進的な研究成果等の情報を取り入れ，育てたい資質・能力や具体的イメージを全教職員で共有する。さらに，「言語活動」を充実させ，自校の「学びの変革」を進める。

<u>進路指導委員会</u>

Ⅰ　キャリア教育の推進に係わる調査・研究

1　社会の変化への対応を意識したキャリア教育推進のための組織体制等の工夫が進んでいる様子がうかがえる。全教職員が連携し，組織として機能するキャリア教育をさらに充実させるために，先進校事例等を参考にして，実践を支える運営体制の工夫やキャリア教育に係る諸計画の見直し等が重要である。

2　各学校におけるキャリア教育の実践が，その教育目標を達成し，さらにより効果的なものとなるように発展させていくためには，キャリア教育の目標を明確に設定した上で，適切な評価を行うことが大切である。調査結果から，キャリア教育の全体計画の内容に「成果に関する評価計画」を入れている学校は21.2%，「キャリア教育の評価を受けての改善を進めている」という設問への肯定的回答が41.2%，校内研修で「キャリア教育

の評価」を取り上げている学校が 15.7%等の現状がある。キャリア教育の評価を計画的・継続的・組織的に行い，改善につなげていくことが重要である。

3　国立教育政策研究所パンフレット「『語る　語らせる　語り合わせる』で変える！キャリア教育」（平成 28 年 3 月）に述べられているように，個々のキャリア発達を踏まえた教師の働きかけにより，日常の生活での子供たちの「気付き」を促し，主体的に考えさせ，子供たちの行動や意識の変容につなげていくことが求められている。「キャリア・カウンセリング」の実施にあたっては，各学校の実態に応じて，３年間を見通した実施計画の立案，場所と時間の確保のための工夫が大切である。

Ⅱ　進路未決定者に係わる分析研究

平成 27 年度末の進路未決定者は 124 人であり，直近の５年間で最も少ない。各学校の粘り強い丁寧な取組が成果を挙げている。しかしながら，今回の調査で，次のような課題も見えてきた。

○　年度末３月 31 日時点でも５月１日時点でも，依然として進路未決定者の割合は男子生徒が高い。

○　「不登校」を理由とする進路未決定者の割合が減少していない。

○　進路未決定の理由が「希望意思がない」と判断される生徒の割合が増加している。

1　実践事例の広島市の取組は，「キャリアプランニング能力」を育成する中で，進路選択を多様にさせるとともに，「キャリア・カウンセリング」を通して，適切な情報提供を行うことによって，進路未決定者が減少した好事例として参考にしたい。

2　小中連携の取組は，中学生の自己有用感，「キャリアプランニング能力」を高めることを目的として，多くの学校で工夫して実施されている。「不登校」を理由とする進路未決定者の割合が減少していない現状を踏まえると，「中１ギャップの解消」によって，不登校を未然に防止するために小中連携を意図的に行うことが，間接的に進路未決定者の減少につながると考えられる。

3　さまざまなかたちで中高連携が進んでいる。中高連携の取組が進路未決定者の有無に影響を与えているかどうかは，今回の調査では明らかになっていないが，自己の適性や将来設計に基づく，一人一人に適した進路選択に役立つような中高連携の取組を，今後も高等学校と協議しながら模索していく必要がある。

生徒指導委員会

1　「広島版『学びの変革』アクション・プラン」実行の２年目の本年度，授業づくりや学級経営に生徒指導の三機能を生かして，「学びの変革」を着実に推進していこうとしている校長のリーダーシップを発揮している状況が伺えた。また，授業改善等の実際の取組へ生徒指導の三機能を生かしていくことについて，ここ数年間で継続・定着・発展の状況がある。その一方で，継続・定着が昨年度及び本年度がピークを迎え，発展の方向へ向かっていると考えると，今後，生徒指導の三機能そのものに対する意識の低下へつながっていく可能性も懸念すべき時が来たとも捉えることができる。

平成 30 年度の「学びの変革」全県展開に向け，生徒の「主体的な学び」を通じて「資質・能力」を育成するために，生徒指導の三機能をさらに効果的に活用すべきであることを校長は改めて認識しリーダーシップを発揮する必要がある。また，いじめの防止，生徒指導上の諸問題の解決との結び付きの強化が必要である。さらには，道徳の教科化

やレジリエンスの育成等への課題解決に向けてより確かな実践となっていく必要がある。

2　校種間連携の協働・推進を図るためには，各地域の特性を生かした行動連携を進めることで，教育効果をより高めることとなる。

小中連携では，９年間で育てたい「資質・能力」を定める際に，生徒指導の目標である自己指導能力の育成を踏まえて，どのような力を付けるのかを明確にする必要がある。中高連携では，積極的な生徒指導の連携が進まない現状を打破するために，学校規模や地域性等に考慮しながら，高等学校の力を活用するという視点で中学校長のリーダーシップが求められる。次に，生徒指導規程は，各校・関係校間でも地域の実態に応じて取組が進められ，連携と機能化の意識が高まっている。一方で，この規程を機能化させるためにも，すべての教職員・児童生徒・保護者・地域が共有していく仕組みづくりをさらに進めるために，児童生徒の発達段階に応じて説明する資料の作成などの工夫が必要である。

3　通常の学級における特別支援教育を視野に入れた生徒指導の充実に向けては，特別支援教育コーディネーターの機能化や人材育成が重要であり，研修の報告や成果の活用の更なる充実を図るほか，組織体制の工夫も含めて多様な取組を進める必要がある。各校が設けている特別な支援を要する生徒に対する指導や支援を行うための場の有効活用に向けては，指導や支援に多くの教職員が関わる状況にあって，取組の方向性を明確にするとともに，誰もが担当できるように指導の研修を行うほか，取組の手順をマニュアル化するなど，組織的な対応を進める必要がある。通常の学級における特別な支援を要する生徒に係る個別の教育支援計画や指導計画をより効果的に活用するためには，教職員全体で計画を見直す場の設定や，計画の情報共有のツール化など，各校が実態に応じて工夫する必要がある。

これら四専門委員会の研究実践の基本的なスタンスとして，常に「県中教育ビジョン」の５つの柱を基盤とするとともに，「校長としての研究の在り方についての提言」冊子（平成21年2月改訂版）を指針として，課題をどうとらえ，提言型の研究をどのように進めていくのか，校長としての研究の在り方等について意識しながら，課題解決に向けて研究を進めてきた。

こうした「校長としてのマネジメントの在り方」「人材育成の実際」「学力定着に向けた取組の実践」等に関する研究成果が，各種の研究大会・実践交流会で発表され，還元されるとともに，県内各地へ情報提供され，様々な成果をあげてきた。

県中校長会本部事務局においては，県中校長会経営方針・活動方針の具現化へ向けた柱を設定し，県中校長会の基本姿勢「先見力をもち，新たなる提言への挑戦」のもと，求められる校長会像に「先見力（見通しを持って課題に取り組む）・結束力（共に支え合い，学び合い，高めあう）・行動力（着実に取り組む）を掲げ，諸課題に対し，チーム分担制による課題解決の取組を進めてきた。「PDCAサイクルに基づく組織内の自己評価とその分析」「新任校長研修会の充実」「今後の校長研修会の持ち方」「県中ビジョンにおける校長マネジメントの実際のHPへの掲載」「県中校長会ホームページによる迅速な情報提供」「連携・交流の推進」等がその具体的内容である。

平成29年度「県中教育ビジョン」の検証については，５つの柱の具体的な取組事項について，県内中学校の全校長に四段階評価によるアンケートを実施した。

昨年度と比較して，各項目とも指標値が低下した。要因については様々に考えられるが，県内各公立中学校の現状を踏まえたとき，取組が一様に後退したとは考えにくい。各学校が焦点化を図った取組を行えば，それだけ他の取組への評価は低くなる可能性があること，取り組んでいても思うような成果が上がっていないものや，あえて「取り組んでいる」と言わなくても今は取り組むことが当たり前となっているものもあると考えられ，そういう項目については，低い評価となっている可能性がある。さらに，県中教育ビジョンそのものの会員への周知の不十分さや，日々の忙しさからアンケートに示された「取組の方向性」の文言のみで判断し，県中教育ビジョンに示された各取組の分析や取組の方向性の下位項目を十分に踏まえた上での回答となっていない可能性がある。

しかしながら，指標値が下がったということは事実であり，この結果を真摯に受け止めなければならない。特に，判定の下がった８つの取組を中心に，各校長が今一度自校の取組を振り返るとともに，県中教育ビジョンを今一度読み直し，諸課題の解決に向けて徹底して取り組む必要がある。

また，来年度は「『基礎・基本』定着状況調査」における教科の調査が休止されること，今後，新学習指導要領の実施に向けた取組が進むことが予想され，これらを踏まえた県中教育ビジョンの見直しを検討する必要があると考えられる。

関係団体との協働面では，広島県公立学校校長会連合会（県公連）と協働し，「不祥事防止対策特別委員会報告書」「平成29年度広島県の文教施策の充実・発展に向けて」等の作成に取り組むとともに，「進路指導委員会」を通して，小・中・高のさらなる連携の必要性を訴えるなど，進路未決定者の課題について検討・協議し，連携内容の充実に取り組んだ。

一方では，中国・四国中学校長会連絡協議会において，県中校長会から諸課題についての提言を行い，研究会における提案内容や分科会の充実を図った。

県中校長会としては，引き続き平成30年度も常任理事会，理事会や四専門委員会を中心に，研修及び情報交換の機会を多く設定するなどして研鑽を積むとともに，全日中から示された「全日中教育ビジョン『学校からの教育改革』」を基本に「今，学校が果たすべき役割・機能は何か」を問い続け，校長自らの主体性と責任に基づいた確固たる教育理念や将来へのビジョンを持ち，マネジメント能力を高め，英知と情熱を傾注しながら今日的教育課題の解決のために，新しい時代に求められる創造的で特色ある学校づくりに邁進しなくてはならない。

広島県教育が目指す理念や方向性を踏まえた「県中教育ビジョン（改訂版）」を今後の学校経営の基盤や指針とし，学校におけるＣＥＯ（Chief Executive Officer）として不断にマネジメント能力の向上に努めるとともに，校長として強いリーダーシップを発揮し，校長間の結束を高めて広島県中学校教育への県民・保護者・生徒の期待と信頼に応えなければならない。

2　活動内容

(1)　広島県中学校教育７０周年記念式典及び平成29年度広島県公立中学校研修大会並びに総会

① 期 日・会 場　　平成29年５月26日（金）広島県民文化センター

② 参 加 者 数　　233名

③ 広島県中学校教育７０周年記念式典

ア　記念式典　　開式の辞，広島県公立中学校長会会長式辞，広島県知事祝辞
広島市長祝辞，広島県教育委員会教育長祝辞
広島県公立中学校長会顧問祝辞，来賓紹介，祝電・祝詞披露
感謝状贈呈並びに受賞者代表謝辞，閉式の辞

イ　記念講演　　「これからの校長に期待すること」
広島県教育委員会教育長　　下﨑　邦明　氏

④ 平成29年度広島県公立中学校研修大会並びに総会

ア　開会式　　開会宣言，国歌斉唱，北﨑俊司会長挨拶
下﨑邦明教育長祝辞
永年勤続校長への感謝状贈呈，新会員紹介

イ　総　会　　前年度活動報告，決算報告など承認事項を可決
北﨑俊司会長他新役員紹介

ウ　講　演　　「習得における『主体的・対話的で深い学び』とは」
東京大学大学院教育学研究科教授　　市川　伸一　氏

(2)　第67回広島県公立中学校長研究大会東部大会

①　期日・会場　平成29年8月10日（木）尾道市（尾道国際ホテル）

②　主　　題　「社会を生き抜く力を身に付け，
未来を切り拓く日本人を育てる中学校教育」

③　参 加 者 数　　233名

④　日　　程

ア　午前　　開会式，全体会

ｱ)　開会式　国歌斉唱，会長挨拶，大会実行委員長挨拶，来賓祝辞

ｲ)　全体会

・学校経営委員会報告　　学校経営委員長　廿日市中学校長　沼本　慎二
・教育研究委員会報告　　教育研究委員長　　志和中学校長　森岡　勝司
・進路指導委員会報告　　進路指導委員長　　音戸中学校長　池田　時雄
・生徒指導委員会報告　　生徒指導委員長　警固屋中学校長　斎藤美由紀

イ　午後　　分科会，記念講演，閉会式

ｱ)　分科会

・第１分科会

主題Ａ　「生きる力」を育成する教育課程の編成・実施・評価
吉浦中学校長　小林　浩樹

主題Ｂ　生涯にわたり学習する基盤を培う「確かな学力」の定着と向上
七尾中学校長　藤井　哲也

・第２分科会

主題Ａ 心に響き，心を耕す道徳教育の充実

至誠中学校長　中尾　和彦

主題Ｂ 健やかな身体の育成と体力の向上を図る教育の充実

広瀬中学校長　勝村　昌史

・第３分科会

主題Ａ 未来を切り拓くためのキャリア教育の視点に立った進路指導の充実

塩町中学校長　瀬尾　繁幸

主題Ｂ 自己肯定感や達成感のある豊かな学校生活を築く指導の充実

東城中学校長　植田　昌広

・第４分科会

主題Ａ 質の高い教育を実現するための人材育成の推進

長束中学校長　小林　伸行

主題Ｂ 時代の要請に応える学校経営の充実

大州中学校長　大下　惠子

ｲ) 記念講演　「会社の再建から学んだ企業理念（人と地球の健康に貢献）の重要性と再建後の人材育成」

万田発酵株式会社代表取締役　社長　松浦　良記　氏

ｳ) 開会式　大会副実行委員長挨拶，大会宣言採択，次期開催地代表あいさつ

⑶ 第51回中国・四国中学校長研究会岡山大会

① 期日・会場　平成29年６月21日（水）～23日（金）

ピュアリティまきび，岡山市民会館，ルネスホール

岡山市立市民文化ホール，岡山市立中央公民館

② 主　　題　「社会を生き抜く力を身に付け，未来を切り拓く日本人を育てる中学校教育」

③ 参加者数　1,040　名（広島県より 230 名参加）

④ 日　　程

ア 第１日目

午前・・・開会式，全体会Ⅰ

全体会Ⅰ

全日中報告　「全日本中学校長会の活動及び情勢」

全日本中学校長会　会長　直田　益明　氏

午後・・・分科会

・第１分科会Ａ　【「生きる力」を育成する教育課程の編成・実施・評価・改善】

徳島県三好市立山城中学校長　山田　泰弘

・第１分科会Ｂ　【生涯にわたり学習する基盤を培う「確かな学力」の定着と向上】

広島県廿日市市立七尾中学校長　藤井　哲也

・第２分科会Ａ　【心に響き，心を耕す道徳教育の充実】

山口県下関市立長成中学校長　橋本　　修

・第２分科会Ｂ　【健やかな身体の育成と体力の向上を図る教育の充実】
愛媛県西予市立野村中学校長　井上　　健
・第３分科会Ａ　【未来を切り拓くためのキャリア教育の視点に立った進路指導の充実】
島根県浜田市立金城中学校長　滝本　博之
・第３分科会Ｂ　【自己肯定感や達成感のある豊かな学校生活を築く指導の充実】
鳥取県鳥取市立西中学校長　松ノ谷　博
・第４分科会Ａ　【質の高い教育を実現するための人材育成の推進】
高知県高知市立西部中学校長　山田　洋士
・第４分科会Ｂ　【時代の要請に応える学校経営の充実】
香川県坂出市立白峰中学校長　國木　良輝

イ　第２日目
・全体会Ⅱ
分科会報告
大会宣言決議　次期開催県決定

・記念講演　演題　「私の歩んだ道　－見えないから見えたもの－」
講師　社会福祉法人　岡山ライトハウス理事長
社会福祉法人　岡山県視覚障碍者協会理事
岡山県立岡山盲学校　元教頭　現同窓会会長
竹内　昌彦　氏
・閉会式

⑷　中学校教育70周年記念第68回全日本中学校長会東京大会
①　期日・会場　　平成29年10月18日（水）～20日（金）
浅草ビューホテル・東京国際フォーラム
②　主　　題　「社会を生き抜く力を身に付け，
未来を切り拓く日本人を育てる中学校教育」
③　参 加 者 数　　3,627名（広島県より69名参加）
④　日　　程
ア　第１日目
ｱ)　全日本中学校長会常任理事会
ｲ)　記念式典・研究大会実行委員会
ｳ)　全日本中学校長会理事会
イ　第２日目
ｱ)　記念式典
開式の辞，国歌斉唱，全日本中学校長会会長式辞，文部科学大臣挨拶
皇太子殿下のおことば
参議院議長祝辞，感謝状贈呈
感謝状受領者代表謝辞，閉式の辞
ｲ)　伝統芸能

ｳ) 開会式

開式の辞，大会会長挨拶，大会実行委員長挨拶

文部科学大臣祝辞，東京都知事祝辞，東京都教育委員会教育長祝辞

来賓紹介並びに祝電披露，閉式の辞

ｴ) 全体協議会

議長団挨拶

研究発表

（口頭発表）

・第５研究協議題（北海道）

「未来を切り拓くためのキャリア教育の視点に立った進路指導の充実」

～ふるさとの教育資源をキャリアガイダンスに生かす活動の推進～

北海道浦河町立浦河第一中学校長　神　成　浩

・第２研究協議題（四国）

「時代の要請に応える学校経営の充実」

～学校評価の実効性を高めるために～

徳島県鳴門教育大学附属中学校長　野々村拓也

（誌上発表）

・第１研究題（東海北陸）

「『生きる力』を育成する教育課程の編成・実施・評価・改善」

福井県坂井市立坂井中学校長　出口　耕一

・第２研究題（東北）

「生涯にわたり学習する基盤を培う『確かな学力』の定着と向上」

秋田県横手市立山内中学校長　鈴木　雄幸

・第３研究題（関東甲信越）

「心に響き，心を耕す道徳教育の充実」

千葉県船橋市立金杉台中学校長　仲臺　和浩

・第４研究題（中国）

「健やかな身体の育成と体力の向上を図る教育の充実」

岡山県倉敷市立郷内中学校長　岡田　直利

・第６研究題（近畿）

「自己肯定感や達成感のある豊かな学校生活を築く指導の充実」

奈良県香芝市立香芝中学校長　森山　哲也

・第７研究題（九州）

「質の高い教育を実現するための人材育成の推進」

福岡県中学校長会人材育成特別委員会

宣言・決議　提案

ウ　第３日目

ｱ) 文部科学省説明

ｲ) 全体協議会

ｳ) 大会宣言・決議

ｴ) その他

ｵ)　記念講演　演題「私の半生を振り返って」
講師　ノーベル生理学・医学賞受賞
理学博士　日本学士院会員　　大村　智　氏

ｶ)　閉会式

(5)　第17回広島県公立学校校長会連合会研究大会

①　期日・会場　　平成29年12月25日（月）
上野学園ホール

②　参加者数　　221名（95.7%）　（平成28年度　230名　99.1%）

③　日　　程

ア　開会式　国歌斉唱，会長挨拶，来賓祝辞

イ　地区活動報告

・広島市東地区　「小・中連携教育重点校の取組」
広島市立福木小学校長　　三吉　和彦

・東広島市地区　「豊栄地域連携型中高一貫教育校の今後について」
～ これまでの取組を通して ～
広島県立賀茂北高等学校長　　林田　正彦

・三次市地区　　「小中高連携を生かした学校経営」
三次市立吉舎中学校長　　山田　行高

ウ　特別委員会活動報告

・不祥事防止対策特別委員会　　廿日市市立大野東中学校長　　田浦由紀夫

エ　専門委員会活動報告

・学校経営委員会　「人材育成を見据えた学校経営の在り方について」
～ 新たな人事評価制度を活用し，能力や業績を，そのプロセスを踏まえて適正に評価することを通して意欲の向上を図り人材育成に資する ～
三原市立久井中学校校長　　五百川　勝

・学習指導委員会　「児童生徒の主体的な学びを育てる授業研究の在り方」
～ 校種間連携の活性化を通して ～
広島県立松永高等学校長　　山垣内俊行

・生徒指導委員会　「社会的自己指導力（社会性）の育成の在り方」
～ 校種間における系統的な規範性の指導を通して ～
呉市立警固屋中学校長　　斎藤美由紀

・進路指導委員会　「発達段階に応じたキャリア教育の在り方」
～ 小・中・高の連携を通して ～
竹原市立中通小学校長　　川内　直美

オ　講話

「広島県教育の更なる発展をめざして」
広島県教育委員会　教育長　　下﨑　邦明　氏

カ　講演

「子どもたちが身に付けるべき力とこれからの授業づくり」

東京学芸大学 名誉教授

東京学芸大学 次世代教育研究推進機構

特命教授　Project Leader　　岸　　学　氏

キ　閉会式　閉会挨拶

(6)　常任理事会の取組

定例の常任理事会は，３回開催した。（常任理事７名で構成，地区の理事から互選）

不祥事防止対策等に係る緊急課題に応じて臨時に開催し，会長の諮問に応じ，会務を審議した。

県公連と連携しての「不祥事防止対策特別委員会」の委員として，不祥事根絶に向けた課題を提示し改善を図る取組を推進した。

(7)　理事会の取組

理事会は，平成29年度も計画通り５回開催し，県中校長会の取組方法・内容を協議・決定するとともに，各地区校長会と県中校長会とのパイプ役としての役割を果たした。

理事会の主な活動内容としては，次のとおりである。

① 講　　話　・広島県教育委員会等

② 報　　告　・情勢報告（全日中，中四国等）　・会務報告　　・県公連
・四専門委員会報告（学校経営委員会，教育研究委員会，進路指導委員会，生徒指導委員会）
・広島県中学校教育研究会報告
・広島県中学校体育連盟報告
・70周年記念事業

③ 議　　事　・広島県公立中学校長研修大会の決議案の検討，総会提出議案の作成
・広島県公立中学校長会諸事業の検討と推進
・広島県公立学校校長会の推進と共通課題の取組
・広島県公立学校校長会連合会研究大会について
・郡市別理事数について

④ 情報交換　・各郡市の基本方針，重点取組
・学校組織・運営体制について
・広島市公立中学校長会について
・卒業式，入学式の日程について
・統廃合・校名変更について
・各郡市校長会における服務規律確保に係る研修の状況について

以上のように，諸行事の検討・推進及び研修や情報交換を行い，校長としての主体性を示して問題解決に努める等，広島で学んで良かったと思える日本一の教育県を実現すべく，「県中教育ビジョン」の５つの柱を基盤として，常に広島県の中学校教育をリードしてきた。特に，中学校卒業後の進路先の確保に向けて，高校との連携や学力向上への取組には力点をお

くとともに，不祥事の未然防止に努め，校長会自らの自己評価等を通じて改善を図ってきた。県公連研究大会への中学校長の参加率も95.7%と高い参加率であった。このことは，校種を越えての連携の必要性や研修による自己啓発の大切さを中学校長がしっかりと自覚している表れである。

この間，広島県教育委員会と常に緊密に連携をとり，「校長に期待すること」「中学校教育に期待すること」「平成29年度全国・学力学習状況調査及び基礎・基本定着状況調査結果の考察と学力向上に向けて」について指導助言を受け，研修を深めてきたところである。

(8) 専門委員会

県中校長会における四専門委員会の活動は，平成29年度も課題解決のために，事例研究，実態調査，情報交換などを基に提言型の研究内容を一層深化・充実させ，その内容・成果において校長の創造的で活力のある経営実践に裏打ちされたレベルの高いものとなった。本年度は昨年度の提言をつなぐとともに，「県中教育ビジョン」の５つの柱を基盤とする研究課題とした。

校長としてのリーダーシップとマネジメント能力が問われる毎日にあって，これらの研究成果が校長のニーズと目前の課題解決への一つの道筋をさし示すものとなっている。

また，こうした研究内容は，県全体および各地の様々な研究会ともリンクするとともに，校長としての研究の在り方やこれからの研究の方向性を提示し，提言型の研究発表となってきている。これらの研究成果を基盤とし，平成30年度も更なる進化と飛躍が期待できる。

さらに，こうした研究成果は毎年，県教育委員会への「提言」として集約され提出されている。